

## 査読論文

## 日中戦争期華北製鉄業の構想と実態

長島 修\*

## 要旨

中華民国の管理にあった龍烟鉄鉱とそれを利用して計画した石景山製鉄所は、日中戦争がはじまると、日本軍の管理の下に置かれた。華北を占領した北支那方面軍は、日本への鉄鉱石と銑鉄を供給するために、石景山製鉄所の復興と龍烟鉄鉱石の対日供給を計画した。1938年、未完成のまま、建設途上で放置された石景山製鉄所は、日本軍の管理の下で、日本製鉄が経営を受託して、操業を開始した。1930年代から日本製鉄と現地軍の間では華北の鉄鋼資源および石景山製鉄所に関する評価に違いをもっていた。現地を占領していた北支那方面軍は、華北の鉄鋼資源を過大に評価していた。しかし、第2次世界大戦の勃発と日米通商航海条約の破棄という新たな情勢のもとで、日本は華北を東アジアの製鉄業の中心的地域として位置づけ、大規模な鉄鋼事業を構築する計画地域に格上げすることになった。

## キーワード

石景山製鉄所、北支那製鉄株式会社、華北占領地、戦時日本鉄鋼業、龍烟鉄鉱

## はじめに

## 第1章 日中戦争以前、龍烟鉄山の開発

## 第1節 龍烟鉄鉱公司成立の経緯

## 第2節 華北分離工作と日本軍の華北製鉄事業構想

## 第2章 日中戦争の勃発と日本軍占領下の華北鉄鋼開発

## 第1節 日中戦争下の華北鉄鋼開発

## 第2節 龍烟鉄鉱の日本軍接收

## 第3節 石景山製鉄所の復興

## 第3章 「大東亜共栄圏」と華北製鉄業

## 第1節 華北製鉄事業の位置づけ変更

## 第2節 華北における産業開発政策の促進と鉄鋼業

## 結論

\* 「支那」「満州」「北支」「北支那」という語句は、使用するべきではないが、資料中の使用、固有名詞については、そのまま使用した。

---

\* 執筆者：長島 修

所属/職位：立命館大学名誉教授

連絡先：〒567-8570 大阪府茨木市岩倉町2-150

E-mail: ont01124@ba.ritsumeiji.ac.jp

## はじめに

本稿は、1920年代後半からアジア・太平洋戦争勃発までの時期を対象に鉄鋼業の開発主体の変遷を考慮しながら、日本の戦時期における華北鉄鋼業、鉄鉱資源開発の性格を明らかにすることを課題とする。

日本の中国大陸への経済的進出については多くの研究蓄積をもっている。満州事変以後の華北への経済進出の実態と大きな流れについて、中村隆英は実証的にも論理的説明においても政治と経済を一体としてとらえた実証的包括的な著作を表している。とらえている範囲はすべての産業分野、貨幣金融経済にわたり、日本の経済支配の成立から崩壊までを一次史料に基づき詳細に明らかにしている<sup>1</sup>。柴田善雅は、中国大陸に進出した個別企業を華北、蒙疆、華中、華南、海南島まで全体にわたり検討し、時期的にも日中戦争の勃発から日本軍の占領支配、敗戦まで網羅的に空間的・時間的に検討し、日系企業活動の実態を明らかにした<sup>2</sup>。白木沢旭児は日中戦争が一面では、長期建設・経済建設をもっていることを指摘し、1章をさいて鉄鋼資源、北支那製鉄についても言及している。しかし、開発政策のアクターが明確ではなく、事実関係も相当省略されていて、製鉄業開発の計画・実行・放棄までの諸矛盾を十分に描き切れていない<sup>3</sup>。山西省の石炭・鉄鋼資源の開発については、窪田宏、内田知行は山西省太原鉄廠、陽泉鉄廠の軍管理委託工場の経営について貴重な実証的研究をしている<sup>4</sup>。君島和彦は、中国大陸の石炭を中心とした戦時下の鉱業資源収奪を明らかにして、華北の鉄鉱資源開発にも言及している<sup>5</sup>。中国鉄鋼業に関する歴史実証的研究をおこなう萩原充は、大冶とならんで華北の製鉄業の重要性に注目し、中華民国政治経済史の立場から、中国側の政治状況も踏まえて鉄道と鉄鋼業の関係、日中の華北における提携の観点から龍烟、石景山製鉄所を位置付けるなど貴重な実証研究を行っている<sup>6</sup>。また、東亜研究所(1943)『支那占領地経済の発展』は、中国大陸の占領地の状況を伝える資料ではあるが、そのアクター及び占領地経済の性格規定については言及していない。

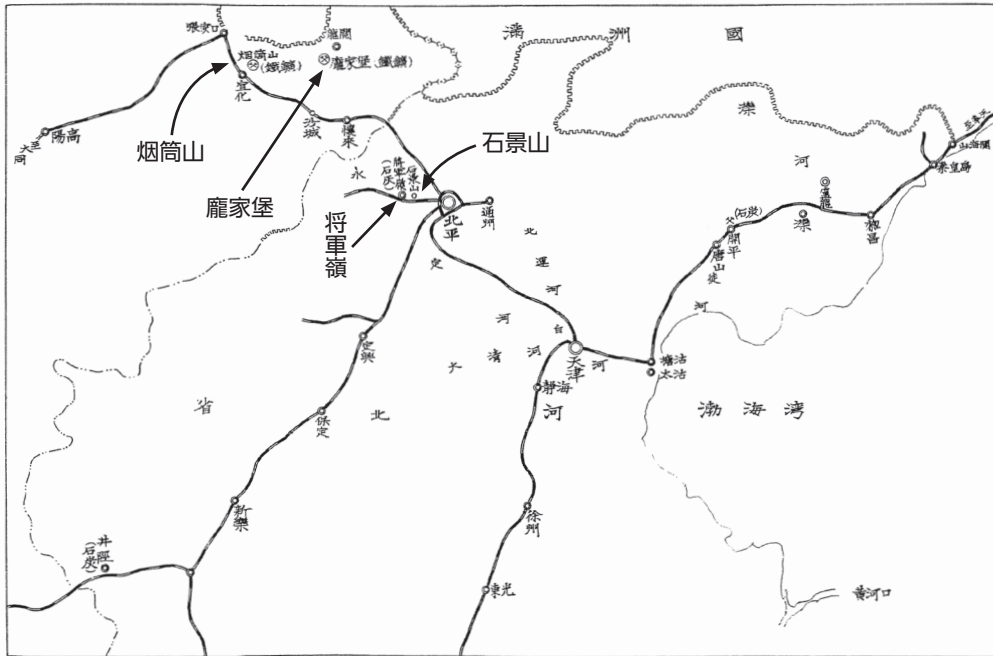
これらの研究は、華北における全体的な戦時期の開発過程について明かにしている貴重な研究成果であるが、戦時期の華北鉄鋼開発の日本側アクター(企業・軍部・中央政府)の対立・調整という矛盾に満ちた複雑な過程の中で展開された点については十分に上げられていない。本稿では、華北の重要資源である鉄鉱、鉄鋼業開発がアクターの対立・協調のなかで展開された過程を明らかにしたい。

## 第1章 日中戦争以前、龍烟鉄山の開発

### 第1節 龍烟鉄鉱公司成立の経緯

華北蒙疆方面の鉄鉱石として龍烟鉄山は20世紀前半から注目されていた。龍烟鉄山は、察哈

図1 龍烟鉄鉱・石景山製鉄所地図



資料：南満州鉄道株式会社調査部（1937）

『龍烟鉄鉱調査資料』支那立案調査書類 第4篇第2巻第1号其3，第6図一部修正・加筆

爾省（1928年成立）宣化，龍関，赤白，懐来の4県にまたがってひろがる鉄鉱鉱床の総称である。天津大倉商事は，1914年赤鉄鉱の標本をもって，辛窟地方の鉱区を得ようと計画したが，中国官憲に阻止された<sup>7</sup>。同年夏中華民国行政組織の顧問J.G.Andersson に対しデンマーク鉱山技師 Mathiesen は龍関県下の赤鉄鉱を提示した。同年9月両氏及び助手C.F Erikson は予備調査を実施し，辛窟鉄鉱床が重要であることを認めた。3氏は正式に調査し10月多数の露頭掘割により鉱層の厚さを決定した。同年11月9日中華民国政府よりE.T.Nystrom は麻峪口に出張を命じられErikson と共同して探鉱調査を実施し，Nystrom は，龍関，宣化，赤城の3県の広域調査を実施し，11月18日龐家堡において赤鉄鉱の鉱床を発見した。

1917年6月龍関県の鉄鉱開発のために，龍関股份有限公司を組織し，1917年陸宗幹名義で龐家堡，麻峪口，三又，辛窟の鉱区出願がなされ，隣接する烟筒山鉄鉱と併合して，官督商弁龍烟鉄鉱会社が成立した<sup>8</sup>。鉱区の大部分は，安徽派の中心人物である陸宗輿，徐世昌，丁士源，曹汝林の所有であり，同公司の出資者でもあった。1918年7月官商合弁に改めて，名称も龍烟鉄鉱官商合弁公司（以下龍烟鉄鉱公司）にして，1919年資本銀500万円で創立された。

同公司は，鉄鉱採掘に着手すると同時に孫○秋工場長をアメリカに派遣し，高炉及付帯設備の購入契約を締結し，アメリカ人技師を招聘し，北平西北，門溝線の三家店駅付近石景山で1920年4月製鉄所建設工事に着手した。しかし，第1次大戦後鉄価格は下落した上，安直戦争

の結果、安徽派は没落し、1921年9月には工事を中止した<sup>9</sup>。石景山製鉄所は、中国側が主体的に開発計画をたて建設をはじめたが、挫折したのである<sup>10</sup>。

1928年北伐完了後、蒋介石政権が、同廠を接收し、30年以降鉄道部において「保管」されていた。華北分離工作が進行するなかで、中国側の所有物である石景山製鉄所の再建について関東軍、満鉄、陸軍中央が日本製鉄に開発の協力を依頼したが、「不取敢日鉄ニ協力ヲ慫慂セルモ応諾セサリシ」ということになり<sup>11</sup>、日本製鉄は協力に応じなかった<sup>12</sup>。日本製鉄は、30年代南方鉄鉱石への依存を深め、中国大陸では大冶が確保されていたから<sup>13</sup>、龍烟について消極的であったと推測される。しかも、30年代、日本製鉄は龍烟鉄鉱については、埋蔵量、運搬コスト、品質などの面で低い評価しか与えていなかった<sup>14</sup>。

#### 〈中華民国政府の主体的計画〉

一旦は、挫折したものの、中華民国政府（南京）の華北製鉄所建設計画は、続けられていた<sup>15</sup>。中華民国政府技正で、石景山製鉄所建設当時の技師長であった胡博淵が、1931年作成した製鉄所計画は、銑鉄はインド銑との競争もあり<sup>16</sup>、販路も限定されていることから高炉能力8万トンとして、4万トンを铸件銑で販売し、残余4万トンを製鋼用に消費するという案を作成した<sup>17</sup>。つまり、50トン平炉3基、大型小型鋼材圧延設備を備えた銑鋼一貫製鉄所として完成させることにより石景山製鉄所は457万円の年利益を上げることができると算定した。この計画は、製銑設備、製鋼設備、副産物設備合計で2250万円の追加費用を必要とするものであり、費用の捻出、銑鉄原価（44.90元）、鋼材原価（112元）の妥当性現実性についても検討の余地があるから、実現可能性については問題がある。しかし、中国側の製鉄所建設の主体的取り組みが行われていた事実は明らかである。中華民国政府の製鉄所建設計画はこの時期中央でも行われていたが、石景山製鉄所は構想の中には含まれていなかったようである<sup>18</sup>。

#### 〈龍烟鉄鉱会社の債務の複雑性と日本軍部の対応〉

石景山製鉄所（250トン高炉1基）は、米国の技術を導入し米国人技師ペリン（Perrin）及びマーシャル（Marshall）の設計により建設され、建設材料はアメリカン・トレーディング・カンパニーの手をへて米国より購入された<sup>19</sup>。日本側は、華北製鉄事業を検討する場合、1937年7月段階までは、その債務関係の問題やアメリカ側の出方をめぐって慎重に対応していた。

また、龍烟鉄鉱会社は、1928年国民政府が接收したものの、日本にとってその債務の実態については、不明確であった。会社の経営が困難になり、資金がショートして休業状態になっていたため、経営存続のため、中国の銀行からあるいは石景山製鉄所設計建設に関与した米国<sup>20</sup>など様々な機関から融資を受けていた<sup>21</sup>ようであるが、詳細は明らかにならなかった。

外務省関係の資料で確認できるだけでも、中国側は、1919年には開灤炭坑に対してその製鉄所建設計画にかかわって資金融通工作（日本側が阻止運動）、日本興業銀行に対する借款要請、米国技師マーシャルへの帰国に際しての製鉄所経営依頼、東亜興業、中国5銀行に対する融資要請、匯業銀行への融資要請など各方面に資金調達の働きかけをしたが、全て挫折した<sup>22</sup>。ま

た、同公司石景山製鉄所の建設にかかわったペリンよりニューヨーク総領事に対しての報告では、上海の中国銀行より経営を引き受けてくれるよう要請がきたという事案も発生していた（1935年3月）<sup>23</sup>。龍烟鉄鉍公司（中華民国政府）は、あらゆる手段を講じて龍烟鉄鉍を復興し、石景山の製鉄事業完成を目指していたのである。

1936年10月頃になると、龍烟鉄鉍の国有化が課題として上るようになった。龍烟鉄鉍の債務と国有化<sup>24</sup>という状況について、華北資源の獲得を目指していた日本軍部（支那駐屯軍）は危機感を深めていった。こうした状況のなかで、冀察政務委員会宋哲元と支那駐屯軍司令官田代完一郎の間で華北の経済開発に関する「諒解事項」（1936年9月30日）<sup>25</sup>が締結され「各種経済開発ノ事業ハ支那側ノ対日借款ニ依ルカ又ハ日支合弁ノ企業形態ニ依ルコト日本軍ハ之カ為日本側ヨリ莫大ナル資本ト優秀ナル技術トヲ招致スヘク斡旋スル」という事で合意が図られて、日本軍部は華北の資源開発の主導権を確保した。

## 第2節 華北分離工作と日本軍の華北製鉄事業構想

### 〈興中公司与日本製鉄の評価の相違〉

1935年12月興中公司是、南満州鉄道（以下満鉄）の分身として中国における「日満支」の経済提携工作を実施する機関として設立された<sup>26</sup>。満鉄は満鉄改組問題が決着すると、満州事業への関与を制限されるようになり、華北資源開発への方向性を強めていくことになった<sup>27</sup>。満鉄経済調査会は、関東軍、支那駐屯軍を介して総力戦体制構築のための華北資源獲得を視野に置いて、1936～37年にかけて大々的な調査を行った<sup>28</sup>。その開発の役割を果たした組織が、興中公司である。

龍烟鉄鉍の開発について、1936年2月10日より日中合弁案を冀察政務委員会と興中公司が協議を開始した<sup>29</sup>。日本側責任者は山際満寿一（関東軍嘱託、後、龍烟鉄鉍株式会社社長）であった。興中公司是、龍烟鉄鉍について過大な期待と大開発によって、日本の直面している鉄鋼業の制約条件を一挙に解決できるがごとき、誇大妄想を描いていた。興中公司社長十河信二「我国鉄鋼問題ト北支龍烟鉄鉍ノ開発」（1936年12月）<sup>30</sup>によれば、龍烟鉄鉍の埋蔵量は6億トン、可採量6000万トン、品位50～60%、ヨーロッパ独仏近代鉄鋼業の確立の基礎となった「ローレンス鉍床ニ類似スル世界屈指ノ大鉍区テアル」と評価し、世界最低生産費の銑鉄生産が可能であると豪語した。第1期（3～4年）で銑鉄75万トン、第2期（6～7年）銑鉄150万トンを生産し、日本鉄鋼業の銑鉄不足を一挙に解決することができると表明したのである<sup>31</sup>。これ以後も、龍烟鉄鉍に関する限り、興中公司是、過大な案を作成し、支那駐屯軍に上げていったのである<sup>32</sup>。支那駐屯軍、陸軍中央は、調査計画作成を興中公司、満鉄に依頼し、満鉄・興中公司の数値を利用して華北の経済開発計画を立案していったのである。

一方、日本製鉄は、支那駐屯軍の要請で、1936年11～12月にかけて華北の鉄鉍資源および製鉄事業について調査し、その実態を一定把握したのである。日本製鉄の華北事業調査では、龍

烟鉄鉍埋蔵量1億トン、可採量6000~7000万トン(しかも貧鉍)という調査結果であり<sup>33</sup>、興中公司の調査とは埋蔵量(将来の可能性)及び品質について大きな格差があったのである。

1935年3月28日、外務省は日本製鉄経理部長崎栄十郎を外務省に招き東亜局長が龍烟および製鉄事業について、同社の見解を求めた<sup>34</sup>。同社は、大冶鉄鉍を中国側外国側に使用させることは「国策上絶対ニ排除」すること、龍烟鉄鉍は大冶に比較して品質は貧鉍であること、石景山製鉄所は小型、旧式であり「大シタモノニ非ス」、鉍石の運搬、石炭の供給に「便ナク」「旁々本件計画ハ問題トナラサルヘシ」と回答した。日中戦争勃発以前において、日本製鉄は龍烟について、興中公司与異なり低い評価を与えていた。その後、日本製鉄は技師を何回か派遣しているが、積極的評価をしていなかった<sup>35</sup>。さらに、日本製鉄は、1936年12月鶴瀨技師長外4名により烟筒山鉄鉍および石景山製鉄廠を調査して支那駐屯軍に対してその結果を報告していた<sup>36</sup>。

#### 〈八幡調整会議と政府諸機関の調整(1937年2月)〉

興中公司・支那駐屯軍と日本製鉄の間の龍烟鉄鉍についての評価の相違は、調整する必要が出てきた。1937年2月9日八幡製鉄所において、支那駐屯軍、満鉄、興中公司、日本製鉄の4者による調整会議が開催されたのである<sup>37</sup>。ここでは、開発を渋っていた日本製鉄は華北の鉄鉍石、銑鉄の対日輸出は認めたものの、事業費については日本製鉄と満鉄案とでは大きな差があった。しかし、この会議では、両社の差は施設の範囲と事業計算の基準の相違として処理し、「事業計画上根本的ニ相違スルトコロ無キモノ」として、支那駐屯軍は事業計画を作成することになった(経過報告44頁)。支那駐屯軍は、調整会議の結果として、翌2月10日「北支製鉄計画要綱案」同司令官「北支製鉄ニ関スル事業費概要」<sup>38</sup>同司令部を立案作成している。「北支製鉄計画要綱案」は、龍烟鉄鉍公司の負債を整理して「北支政権ノ特許」の資本金6000万円の中日合弁の株式会社を設立し、第1期計画では、龐家堡の開発により鉄鉍石80万トン、石景山製鉄所の250トン高炉の完成、天津の製鉄所新設(年産銑鉄40万トン)、第2期では製鋼設備(9万トン)の追加による一貫製鉄所に格上げするという大規模な計画であった。

つまり調整会議の翌日には支那駐屯軍は、「北支製鉄計画要綱案」などの計画案を作成し、調整が済んだものとして形式だけをととのえて華北における大規模な製鉄拡充計画を構想していったのである。1937年2月16、19日、支那駐屯軍の作成した「北支製鉄計画要綱案並北支製鉄ニ関スル事業費概要」は、外務省、大蔵省、陸軍省、海軍省、対満事務局、支那駐屯軍、商工省(日本製鉄)、満鉄の代表者が参加して外務省時局委員会<sup>39</sup>において協議することになった。華北の製鉄事業確立に不可欠な龍烟鉄鉍を確保するためには龍烟鉄鉍公司を取り込む必要があり、同公司在石景山の復活を「切望」していることから、「実施上ノ方便トシテ」銑鉄8万トン案によって石景山製鉄所の復活建設を了解し、満鉄が同計画の資料を作成して提出することになった。冀察政務委員会、察南政府など対日協力政権、龍烟鉄鉍公司側の希望に配慮しつつ、非効率がささやかれていた石景山の復活と龍烟鉄鉍の復興をまずはじめ、さらに第2期計画へ

発展させるという方向で調整がついたのである。

## 第2章 日中戦争の勃発と日本軍占領下の華北鉄鋼開発

### 第1節 日中戦争下の華北鉄鋼開発

#### 〈華北産業開発の体制と現地軍〉

日中戦争が勃発し、華北を占領した日本軍は、占領地の行政をめぐって現地の支那駐屯軍と陸軍中央との間で、意見を異にしていた。英米などの介入をきらい、宣戦布告なき戦争を選択した陸軍中央は、占領方針として1937年8月12日「北支政務指導要綱」を支那駐屯軍に示した。さらに、1937年8月31日、支那駐屯軍は北支那方面軍に編入し、参謀部とは別に特務部を置き、華北の占領政策を陸軍中央と特務部とで遂行する方針をとった<sup>40</sup>。しかし、北支那方面軍は陸軍中央の統制をきらい、結局北支那方面軍特務部が実質的な占領地行政を進めていくことになった<sup>41</sup>。

梅津美治郎陸軍次官の求めに応じて、北支那方面軍司令部顧問に日本製鉄会長平生鈺三郎が就任し、陸軍中央は、現地軍の独走をおさえ、華北開発の統制を維持しようとした。平生は、38年1月26日には、梅津美治郎から方面軍顧問の要請をうけ、3月10日には天津に着任した<sup>42</sup>。平生は、華北開発につき特務部を抑えようとしたが、実際には特務部の独走が続き、石景山製鉄所の復興問題などを通じて特務部と対立することになるのである。

北支那方面軍の中には、平生が委員長を務め、北支那方面軍特務部課長など関係者（根本博陸軍歩兵大佐、佐伯文郎歩兵大佐、湯澤三千雄行政顧問、石本五雄陸軍歩兵中佐、湯本武雄方面軍司令部付海外駐在財務官、湯川元威方面軍付営林局事務官）によって「経済委員会」が組織され、方面軍の産業開発につき日本側の開発政策を作成した。また、経済委員会の方針について、方面軍と中華民国臨時政府との間では、王克敏行政委員会委員長、殷同、王時環と平生、湯本、湯川によって「日華経済協議会」を組織し、華北の開発について中国側（中華民国臨時政府）を表面にたてて行う形式をととのえた<sup>43</sup>。これらの委員会の双方に平生がいた。平生は、華北開発に外資導入などの構想ももっていて<sup>44</sup>、政治経済に疎い軍人が華北の開発を主導することを忌避していた<sup>45</sup>。

### 第2節 龍烟鉄鉱の日本軍接收

#### 〈軍事占領下の龍烟鉄鉱開発〉

日中戦争が勃発すると、関東軍東條兵団は1937年8月28日張家口に入場し、同時に山際などが張家口飛行場に到着した。10月4日、関東軍司令官植田謙吉大将より、在蒙疆の特務機関に対し龍烟鉄鉱は興中公司を中心として開発するという訓令が発せられていた<sup>46</sup>。関東軍参謀長東條英機「龍烟鉄鉱開発準備促進ノ件通牒」（1937年10月5日）が発せられ、張家口特務機関

長の指示により開発準備を進めることが指令された<sup>47</sup>。1937年10月20日、日本・満州国軍の警護のもとに、龍烟鉄鉍烟筒山採鉍事務所を南京国民政府管理人より所要の手續を行い、逆産として没収し<sup>48</sup>、1929年5月9日付の南京国民政府書類を接収した。これにより、それまでの南京国民政府の管理と所有は蒙疆聯合委員会による没収、同時に興中公司による経営に移行した<sup>49</sup>。1937年11月5日「龍烟鉄鉍開発緊急処理要綱」<sup>50</sup>によれば、龍烟鉄鉍の開発運営は興中公司が担当し、受託経営することになった<sup>51</sup>。日中戦争勃発と同時に関東軍主導の接収・軍管理が円滑に進んだのは、1937年11月22日蒙疆地区の資源は満州国の優先利用などもふくめ蒙疆聯合委員会と関東軍司令官との間で秘密交換公文が交わされていたからであった<sup>52</sup>。

興亜院「北支蒙疆鉄鉍業統制開発基本要綱」(1939年6月14日)<sup>53</sup>により、「主要鉄鉍山ヲ急速開発シ日本ニ対スル鉄鉍石ノ供給ヲ確保スルト共ニ現地製鉄事業ノ復興並ニ新設ヲ図リ以テ日滿生産力拡充計画ニ即応セシムルト共ニ中国々内ノ需要充足ヲ期ス」という方針が示された。採掘に関しては「龍烟鉄鉍株式会社」を先行して設立し、同社は鉄鉍石の対日輸出を主とすることが定められた。製鉄業については、石景山及び太原煉鉄廠を復旧完成すること、銑鋼一貫の新設製鉄所を設立することを引き続き計画調査することが定められた。ただ、新設の一貫製鉄所の位置については「別ニ定ム」とされ調整が先に引き延ばされた。また、金嶺鎮(山東省)、陽泉製鉄所(保晋製鉄廠)、土法製鉄は統制会社からは除外された。

龍烟鉄鉍株式会社法(公布1939年5月5日)に基づいて、龍烟鉄鉍株式会社が特殊会社として設立された(1939年7月26日蒙疆聯合委員会令第14号)<sup>54</sup>。定款によれば、公称資本金2000万円(蒙疆聯合委員会、北支那開発の折半出資)のうち、270万円の現物出資を認め、本社を張家口におき、「興中公司ニ対シ為セル龍烟鉄鉍ニ関スル指令許可及認可ハ之ヲ龍烟鉄鉍株式会社ニ対シ為シタルモノト看做ス」として従来からの監督、規定もすべて継承した<sup>55</sup>。同社は、蒙疆聯合委員会が同社の理事・理事長・監事の人事権、業務の監督権、財産処分権を事実上もっている中国大陸占領地特有の対日協力政権が認可する国策会社であった。柴田善雅によれば、同社は、北支那開発との関係が必ずしも円滑ではなく、アジア・太平洋戦争開始以降、満州重工業開発からの出資により、石景山への鉄鉍石供給から満州向け鉄鉍石供給へ傾斜してゆくことになった<sup>56</sup>。

#### 〈龍烟鉄鉍の概況〉

龍烟鉄鉍会社は、従業員約半数を宣化に近い烟筒山に集中して鉄鉍石を採掘し、同所をまず開発の重点におき、さらに鉄鉍石運搬のための引き込み線の建設、奥地の龐家堡の開発に着手していた。採掘現場では中国人は現業員、補助員が殆どであり、管理者、技術者は日本人が中心になっていた。ただ、総務、経理といった部署でも中国人の割合は高くなっていたのであり、主任、課長は日本人ではあったが、実際の業務には中国人は欠かせない存在であった。中国人労働者は烟筒山4293人、宣龍線の鉄道建設3460人計7753人と膨大な華北蒙疆出身の中国人労働者を不熟練労働力として使用していた<sup>57</sup>。宣化一烟筒山からさらに奥地の埋蔵量豊富な龐



家堡まで鉄道を延伸しなければ採掘・運搬の拡大は望めなかったからである。

1939年4～11月の採掘量は20万1000トン、山元貯鉱10万4000トンに上っていた。運搬は石景山向けには7万4千トン、塘沽向け12万4千トンにのぼり、対日輸出は9万5千トンに達していた。供給先は石景山製鉄所と対日輸出向けがほとんどであった<sup>58</sup>。龍烟鉄鉱石の生産高については、正確な数値を把握するのは難しいが、最も現地の事情に詳しい日本製鉄の掲げる数値を示しておこう。それによれば、日中戦争期は採掘の半分程度が日本向けになっていた。

表1 龍烟鉄鉱石の生産高，対日輸出 単位：千トン、%

	煙筒山	龐家堡	龍烟全生産額A	龍烟全生産額B	対日輸出	Bに対する対日輸出率%
1939	400		400	337	165	49
1940	500		500	560	284	51
1941	605	50	655	605	391	65
1942	773	150	923	923	408	44
1943	500	350	850	855	30	4

注：Bは日本製鉄調査課の数値，Aは海外製鉄原料委員会事務局（1955）『東亜における鉄鉱及錳資源』の数値

対日輸出は、『日本製鉄と鉄鉱資源』225頁。

資料：日本製鉄株式会社（1959）『日本製鉄と鉄鉱資源』218頁

表2 龍烟鉄鉱株式会社従業員 1939年11月30日現在

国籍	内訳	総務課	経理課	業務課	技術課	設線宣所	鉱山採所	龐家堡採所	事務所	合計
日本人	課所長	1	1	1	1	1	1	1		5
	主任	2+1	1+2	1+1	3	2	1+2	1+1		11
	日本人事務	27	19	7	1		9	61	2	126
	日本人技術	11	0		12	3	47	11		86
	小計	40	21	9	16	6	58	73	2	228
中国人	中国人事務	11	7	1		3	26	32	1	81
	現業員	4			56		242			302
	補助員	74	11	1	3	6	40	12	1	148
	小計	89	18	2	59	9	308	44	2	531
合計		129	39	11	75	15	366	117	4	759

注：斜字は兼任を表す。

資料：『龍烟業務月報』1939年11月、アジア歴史資料 Ref.09041948600

『外国鉱山及鉱業関係雑件』中国ノ部／直隸省ノ部／龍烟鉄鉱 第2巻 外務省外交史料館

### 第3節 石景山製鉄所の復興

#### 〈石景山製鉄所の復興とその限界〉

龍烟鉄鉱，石景山製鉄所，將軍嶺石灰山は，日本軍の軍管理の下におかれた。

1938年1月20日軍の命令により興中公司在接収に関し内命をうけ，4月20日興中公司在受託

した石景山製鉄所は、清水組(土木関係)、城水組(鉄工関係)などに命じて補修建設工事に着手した。操業、技術などに関しては日本製鉄が担っていた。経営を委託され、未完のまま放置されていた製鉄所は、日本製鉄の技術協力により復興・再建・操業に入ることになるのである<sup>59</sup>。日本製鉄は、4月6日石景山製鉄所に第一次人員派遣をおこない、未完部分の完成と本格的な補修工事に着手している。

#### 〈日本製鉄による石景山製鉄所の受託〉

日本製鉄株式会社社長平生鈺三郎は、会長を兼務したまま北支那方面軍の経済顧問につき、北京に在住し、華北経済開発に重要な役割を果たすことになる。平生の華北開発に関する考え方は、日本の「属領」(華北占領地)は、日本への資源供給(銑鉄又は鉍石)を専らとし、日本で工業製品に加工して輸移出すという主張を繰り返し述べており、現地特務部とは異なる主張であった<sup>60</sup>。北支那方面軍の積極的な開発政策(現地工業化政策)と日本製鉄の委託経営は矛盾を含んだものであった。平生が辞任して以降、1940年11月29日軍管理石景山製鉄所と將軍嶺石灰山は日本民法による組合「石景山製鉄鉍業所」(日本製鉄、北支那開発出資)が受託することになった<sup>61</sup>。

日中戦争期特務部は、日本製鉄現場責任者田畑敏夫へ100万トン製鋼計画の話をもちかけ、日本製鉄への圧力をかけるなど、華北の膨大な製鉄事業計画への積極的参画の圧力を強めていた。平生は、これに対し、「日鉄社員トシテ私見ヲ以テカカル計画ニ参画スル能ハズ」と命じ、「特務部第2課ガ子会社ノ設立ヲ急グノ傾向アルガ、之ハ戦線にアラザル軍人ガ何カ目覚シキ事業ヲナスニアラザレバ戦功トシテ恩賞ニ与ルベキ機会ナキヲ以テ功ヲ急ガントスルモノニシテ、実行如何ハ眼中ニ置カザル如キ観アレバ注意スベキコトデアル」とのべて北支那方面軍の顧問でありながら田畑に大計画への関与について厳重に注意した<sup>62</sup>。平生は、華北は原料を日本に供給する地域と位置付けていて工業の復興はむしろ日本国内の工業発展を阻害するという立場をとっていた<sup>63</sup>。

平生は、北支那方面軍の経済顧問として、中国側王克敏との経済開発についての交渉、日本軍部との対応など、1939年6月辞任するまで、日本と北京の間を何回も往復した。1938年12月興亜院が設立されると、平生は任務を終えたとして華北開発から手を引くのである<sup>64</sup>。これ以後、華北の開発については北支那方面軍、興亜院(1939年12月官制公布)が主導して行くことになる<sup>65</sup>。

#### 〈石景山製鉄所の操業〉

石景山製鉄所は日本製鉄会長平生鈺三郎(方面軍顧問)も参加して1938年11月20日火入れ式が行われ、高炉の操業を開始した<sup>66</sup>。その実態を検討して見よう<sup>67</sup>。

1919年建設が開始されたものの、未完成のまま放置されていたため、「機械器具は破損せるもの多く、又酸化甚しくして表面赤く腐食され其の儘にては製鉄作業も不可能」な状態であり、補修工事がなされた。「当所の高炉は20年近くも風雨に晒され放置しありたるため、表面は著

しく風化を受けたり、然れ共政治的軍事的及び宣撫上必要からも可及的迅速に補修工事を完了するを要したる為煉瓦積を全部其の儘にて使用することゝし、炉底のレトルト、カーボンの粉末を厚さ約60耗スタンプして火入れ操業せるものなり」と石景山製鉄所駐在員日本製鉄社員の広瀬鉄治は記述している<sup>68</sup>。鉄鉱石は、鉄分50%内外の龍烟赤鉄鉱石を使用しているが、単味では高炉作業には不適であり、コークスも野焼きコークス及び所外のものを使用していたが「頗る劣悪」と述べている。

日本製鉄会長平生は1939年6月15日、製鉄所に到着し、工場見学したうえで、田畑所長からの報告を受けて、日記に次のように記している。

（田畑所長）「説明終りタル後工場ヲ一覽セルガ、多少ノ変化ハアリシモ火入式当時ト大差ナク、炉ハ旧式ナルト不完全ナル組立トニ依リアチコチニ吹出シタル処アリテ小修理ヲ施シアルモ到底公称生産ヲナシ能ハズ、精々日産150屯ガ最上ナラントノ事ナリ。鉱石モ cokes 用炭及

表3 華北における製鉄業、銑鉄出銑

単位：トン

年	月	銑鉄出銑高				払出合計				前月末貯銑	本月末貯銑	
		石景山	太原	陽泉	合計	売却	自家消費	消耗	その他共 払出量合 計			
		250トン1 基	40トン1 基	20トン1 基、土法 銑6基								
1939	4	2,721			2,721	1,406	12		1,418	8,309	9,612	
	5	3,621			3,621	1,630		58	2,057	9,612	11,176	
	6	2,836		226	3,062			106	106	11,176	14,132	
	7	2,131		519	2,650	1,677		38	1,715	14,132	15,067	
	8	2,447		624	3,071	3,939		97	4,036	15,067	14,102	
	9	2,785		617	3,402	580		179	882	14,102	16,622	
	10	2,288		614	2,902	1,166		247	1,413	16,622	18,111	
	11	3,067	213	1,351	4,631	1,485		243	1,728	18,111	21,014	
	12	3,148	939	707	4,794	3,106		256	3,361	21,014	22,447	
	1940	1	2,463	264	698	3,425	3,664		113	3,777	22,447	22,095
		2	2,516	711	703	3,930	5,644		78	5,722	22,095	20,303
		3	2,744	1,194	774	4,712	4,259		62	4,321	20,303	20,694
4		3,001	1,153	650	4,804	1,153	322		1,887	20,694	23,611	
5		3,110	981	782	4,873	4,240	362		4,602	23,611	23,882	
6		3,006	953	560	4,519	5,114	344		5,458	23,882	22,943	
7		2,694	1,240	477	4,411	9,140	342		9,682	22,943	17,672	
8		2,399	1,000	493	3,892	5,233	379		5,888	17,672	15,676	
9		2,242	883	529	3,654	1,605	330	30	2,038	15,676	17,292	
1943		31,113	36,973	68,086								
1944		55,687	24,368	80,055								

注：① トン未満四捨五入した。

② 空欄は記載なし。

③ 1940年3月の出銑量については、製銑設備並出銑高の数値を採用した。銑鉄受払表の出銑高合計が誤っている。そのため、銑鉄受払表の本月末貯銑は原表と数値が1940年3月以降異なる。

資料：興中公司（1940）『鉄関係月報』第1巻第6号，1940年9月

卷末統計表，十海信二文書東京大学社会科学研究所図書室所蔵より作成。

鉄鋼統制会（1949）『小型熔鉱炉の回顧』『生産技術』第4巻第6号，25頁。

コークスモ運送機関不備ト回車不十分ノタメ資料ノ欠陥ヲ生ズルコトアリトイフ。何レニシテモ不完全、不準備ノ工場ニシテ年産五万吨位ガ関ノ山ナランカ。」<sup>69</sup>

日本製鉄は、石景山製鉄所について、日産250トン中公称能力としているが、実際には140トン程度という評価になっている(50000/350日)。田畑所長はいわば能力の半分という評価であり、設備の不完全性についても、専門家の目により冷静に判断を下していた。

華北の銑鉄生産状況(表3)によれば、石景山製鉄所の月生産量は2500~3000トン前後であり田畑所長の評価と一致している。華北の銑鉄の生産及び払出の増加は太原と陽泉の増加(土法銑も含む)によっている割合がおおきく石景山製鉄所の生産は停滞したままであった。白木沢旭兎によれば、1940年8月末現在(1938年11月からと推測される)、軍需5%、開発資材11%、民需(邦人)38%、民需(華人)30%、上海向け15%となっている<sup>70</sup>。製鉄所は華北の現地民間需要を中心に一定の販売先をもっていた。

陽泉(保晋公司)は山西省にて1917年創立、1937年11月軍より興中公司に接收命令が出され、大倉組の協力のもとで日産20トン高炉(1938年)と言われる小規模な製鉄所である。また、太原は34年西北実業公司により建設計画が立てられ、建設途上で38年1月興中公司に接收下命があり、大倉に委託された。この二つともに山西省にあったが、いずれも規模は小さく、山西省の鉄鉱石の存在形態に規定され、小規模なものにとどまらざるをえなかった<sup>71</sup>。

#### 〈新規製鉄所の建設計画〉

北支那方面軍特務部は、接收した龍烟鉄鉱を利用した大規模な新設製鉄所の建設を構想していた。龍烟鉄鉱は蒙疆地区にあり、北京天津とは地理的にも行政的にも異なっていたので、新設製鉄所の建設は複雑な経緯をたどることになる<sup>72</sup>。

1938年3月2日、北支那方面軍特務部より北支那開発及び関係事業会社設立計画の一部として北支製鉄会社設立計画に必要な企業目論見書作成について満鉄に対し依頼があった。特務部北支那経済開発総合計画委員会の永井三郎は「北支那製鉄計画要綱暫定案」(1938年3月)を作成し、特務部に対して説明し、4月「北支鉄鋼開発要綱案」「北支那鉄鋼株式会社(仮称)設立要綱案(第1次案)」「北支那鉄鋼株式会社(仮称)設立計画書」「北支那鉄鋼開発計画参考説明資料(案)」(永井三郎執筆)を作成し数次にわたる審議修正の結果、38年5月2日特務部主催現地全体会議において第1次現地案が決定された。第1次案は、銑鉄の華北への供給と余剰分の日本への輸出、および製鋼・圧延までおこなうものとなっていた。この案は陸軍省軍務局において、8ヶ年計画で行われるべき鉄鋼生産力拡充予定を4ヶ年内に実行するように修正され、2次案作成に着手した。6月軍特務部の依頼で所要資材、労働力に関して立案して日本生産力拡充計画に関連する「北支生産力拡充計画」の一部として完成し、軍務課を通じて企画院生産力拡充委員会に特務部案として提出した。7月には興中公司から石景山30万トン計画案が提出され、7月中旬審議し、満鉄調査部は特務部へ意見を提出した。7月30日には2次案が作成された。1938年9月陸軍中央と現地案一致案としてまとめられたのが第3次案である。

表 4 北支（蒙疆）鉄鋼株式会社（第3次案）（1938年9月4日）

法人格	日支合弁または蒙疆政権の特殊法による蒙疆法人
資本金	1億円（北支那開発5000万円、中国500万円、その他4500万）
目的	製鉄原料の採掘、販売。銑鉄鋼材の製造販売。鉱業権の取得。
経営すべき事業	鉄鉱の採掘、石景山及び太原の復旧完成。銑鋼一貫製鉄所の新設
完成時生産目標	鉄鉱石年産225万トン
	銑鉄年産100万トン(42年対日輸出30万トン)
	鋼材30万トン
供給先鉄鉱石完成時	製銑向け198万トン、製鋼向け17万トン、日本向け輸出10万トン（1942年対日輸出30万トン）
供給先銑鉄完成時	製鋼用32.1万トン、地売り17.9万トン、新設製鉄所向けなど32万トン
供給先鋼材完成時	北支向け70万トン（生産鋼材50万トン、輸入20万トン）
備考	龍烟鉄鉱石は当分対日輸出、新規製鉄所完成後は現地製鉄の原料とする

注：社名に（蒙疆）が入っているのは、1938年8月11日の華北および蒙疆側の協議の結果、将来製鉄所の位置が決定した場合、何れかを消去するという合意が成立したからである（資料293頁）。

資料：南満州鉄道株式会社調査部（1940）『北支那鉄鋼業開発計画』北支那産業開発計画立案調査書類、第3編、7～22頁より作成。

同案は所用機材、人員など、若干の修正を経たうえで、12月9日企画院に提出され、1939年8月25日興亜院華北連絡部に提出された。第3次案としてまとめられた華北、蒙疆地区を包含する鉄鋼会社構想は鉄鉱石採掘からはじめて銑鋼一貫製鉄所建設による鉄鉱石及び銑鉄の一部対日輸出と現地鉄鋼需要にこたえるための大製鉄会社建設構想であった。ただ、製鉄所建設地をどこにするかについては社名に（蒙疆）という字句をいれて含みを持たせることにした。新規製鉄所の建設をめぐる、華北側（北支那方面軍特務部、興中公司、満鉄）は、港湾に近く、コークス供給の利便性、龍烟の埋蔵量の不確実性などから天津または唐山を主張し、蒙疆側（蒙疆聯合委員会）は鉄鉱石石炭の産地に近いことによる輸送費の低さ、大同コークスの利用などから宣化に建設することを主張した<sup>73</sup>。すなわち、蒙疆側の意向を考慮して、1938年に8月11日調整会議が開かれて北支那鉄鋼会社に「（蒙疆）」を入れることで妥協したのである<sup>74</sup>。決定された計画（表4）は、42年末、銑鉄対日輸出30万トンの一貫製鉄所になっていた。

#### 〈華北における新規製鉄所立地調査〉

1938年8月頃には、龍烟鉄鉱を利用した新規の製鉄所建設について、特務部が主導し、軍中央、北支那開発の間で合意が成立して製鉄会社設立の動きが進んでいた。創立事務は、興中公司与日本製鉄が担当してゆくことを決定した<sup>75</sup>。38年9月、特務部は第3次案に匹敵する新規製鉄所の建設立地について調査団派遣を日本製鉄（山形愷介取締役、進來要理事、荒川直三技師）、日本鋼管（日本鋼管松下長久取締役のち技監）、商工省（足立泰助）などの製鉄技術関係の専門家に依頼した<sup>76</sup>。この調査団がまとめた「北支新製鉄工場敷地視察報告」<sup>77</sup>（1938年10月15日）は、「軍事上及政治上」の考慮を棚上げし、「経済上ノ見地」で、鉄鉱石、石炭などの資源埋蔵量及び分布、水陸運輸、天然条件、労力、産業の分布、建設工事の難易などを参酌し、日本の製鉄業との関係などを考慮にいれて、「工場自体トシテハ其ノ経営上最モ経済的ニシテ且ツ事業永続ノ見込確實ト認メラル、地域ニ之ヲ選定スル」という立場の調査報告であった。蒙

疆の沙城(宣化の53 km 南東)、秦皇島、石景山、天津、唐山の候補5地域の内から、秦皇島、石景山を総合的不利として除外し、残りの3地域について、建設費運搬費などを比較考量して、調査団報告では天津または唐山が妥当という結論を出したのである<sup>78</sup>。華北工業化の将来を見据えると天津を最適と推奨していた。

### 第3章 「大東亜共栄圏」と華北製鉄業

#### 第1節 華北製鉄事業の位置づけ変更

1938年10月頃には日中戦争は、大規模な軍事行動は終了し、大陸における経済建設が大きな課題となってきた。しかし、1939年7月日米通商航海条約破棄通告(40年10月米国屑鉄禁輸)と、39年9月第2次世界大戦の勃発による戦略物資の不足と輸入の困難が予想され、新たな情勢に対応した経済政策を緊急に構築する必要に迫られた。米国からの輸入屑鉄依存の製鋼(平炉)一圧延鉄鋼業の拡大による粗鋼生産の増加を図ってきた日本鉄鋼業は、大きな修正を余儀なくされるようになる。日本国内では、半官半民の日本製鉄でも設備拡充計画による鉄鋼一貫製鉄所の建設が進行中で<sup>79</sup>、民間製鋼一圧延企業日本鋼管は一貫製鉄所の建設を急いでいた<sup>80</sup>といえ計画の途上であった。

新たな情勢に対応して、「日満支経済建設要綱」1940年10月3日閣議決定、「対支経済緊急対策」同年11月8日閣議決定でより具体化され、自給自足構想のなかで、華北経済は対日鉄鋼資源供給地としての位置づけから、「現地自活」自給も視野にいたれた鉄鋼生産地へ変更修正されていったのである<sup>81</sup>。日中戦争期において、満鉄、興中公司、北支那方面軍特務部の意向が、新たな情勢の中でオーソライズされていくことになった。

また、1938年度を初年度とする生産力拡充計画の達成が困難になると、第2次生産力拡充計画の策定が目指されたが、長期計画を策定する条件もなくなり、同計画は結局閣議決定にはいたらなかった<sup>82</sup>。しかし、鉄鋼業においては、「鉄鋼生産力拡充計画」(1940年12月27日閣議決定、企画院作成40年12月4日案を閣議に上申決定)<sup>83</sup>が決定されて、1950年を目標に第3国屑鉄に依存しない鉄鋼の「日満支」自給をはかる計画が進められることになった。この計画では、1943年度鉄鉱石は大冶を中心とする華中の鉱石生産目標450万トン、対日供給267万トン、華北(烟筒山)では生産80万トンうち50万トン対日供給となっていた(参考表の数値)。

「昭和16年度生産拡充緊急対策」が1941年7月9日閣議決定され、8月29日生産拡充計画編成方針が閣議決定された<sup>84</sup>。41年度の生産拡充計画の方針では「我が勢力圏内ニ於ケル強靱ナ自給自足的産業体制ヲ速ニ確立スルノ要愈々緊切ヲ加フルニ至レリ」として「満州及支那ニ於ケル生産拡充ニ関シテハ本方針ニ準拠シテ之ヲ計画実施スル如ク措置スルモノトス」とした。輸入途絶という条件のもとで、自給圏、第1補給圏による自給・生産確保、それ以外の設備拡充の中止または繰延、既存設備の最高度利用などが方針とされた。編成方針では、各産業部門

別に方針が策定された。鉄鋼部門においては、1940年12月27日閣議決定の鉄鋼生産力拡充計画を「基礎」とし、製鋼原料の第3国からの輸入途絶に対処した徹底的「自給化」、ニッケルコバルトの自給化、設備の拡充は完成近い物に重点をおき未着手及び着手後日浅いものは延期、屑鉄対策（製鉄設備製鋼原鉄）及び現有設備の全面的活用上必要な設備の拡充などが示された。

## 第2節 華北における産業開発政策の促進と鉄鋼業

### 〈興亜院の華北開発計画と鉄鋼増産計画〉

現地軍関係者が入り、中国に対する総合的な国策を担う機関として構想された興亜院<sup>85</sup>が設立され、華北の鉄鋼開発はむしろ肥大化することになった。

日本製鉄会長平生釆三郎が興亜院設立（1938年12月16日）とともに北支那方面軍の経済顧問から退き（1939年1月辞意表明、6月辞任）<sup>86</sup>、華北の鉄鋼開発構想は興亜院が主導し、開発計画が膨張し始めるのである。

蒙疆と華北の間での新製鉄所立地について対立があったものの、1941年10月12日に華北と蒙疆の軍・政府の間で申合事項が成立した<sup>87</sup>。両者の間で、①10月12日付「北支製鉄5箇年計画」は華北・蒙疆側両者の協同案であり、「実現ニ関シ双方協力スル」②華北蒙疆製鉄立地協同調査委員会を設けて位置を検討する③立地は両者の連帯責任とするなどが了解された<sup>88</sup>。華北、蒙疆の興亜院連絡部で合意された「北支那（蒙疆ヲ含ム）製鉄5箇年計画」（1941年10月）<sup>89</sup>は、既存の石景山、山西（太原、陽泉）、中山製鉄所は、設備はそのままとし、新規に生産高銑鉄80万トン、鋼塊（150トン平炉5基、推計42万トン）、鋼材44.5万トンの銑鋼一貫製鉄所を建設する計画であった（華北連絡部の数値）。ただし、銑鉄のみが約半分外販して現地の鉄鋼自給体制を構築する設備計画であった。さらに第2期計画まで立案された。

新しい情勢に対応して、北支那方面軍特務部の影響力下にある興亜院華北連絡部、北支那開発、蒙疆側関係者は、1950年を目標とする巨大鉄鋼生産力拡充計画に対応して、華北の長期開発計画を検討し現地の意思統一を図ろうとした。北支那開発株式会社「北支鉄鋼増産計画要綱」（1941年10月末）は、「北支ハ原料確保量ノ豊富低廉、輸送量ノ縮減及安全確保、労働力ノ豊富、軍需資材補給ノ迅速及工場建設分散主義確立等ノ製鉄工業立地條件上ノ理由ヨリ東亜製鉄拡充ノ中心地タルヘキ確信ノ下ニ茲ニ十五箇年計画ヲナス」として、1942年度から1956年度の計画を策定した。15年後に銑鉄年産442万トン、鋼塊50万トン、鋼材240万トンとし、42年度から700トン高炉3基の建設に着手し、46年度までに700トン高炉7基の建設、鋼塊設備47年度末50万トン、鋼材46年度末40万トンを完成する計画をたてた。建設予定地は塘沽とし、新規に製鉄所を建設する計画であった<sup>90</sup>。1940年の八幡製鉄所生産高は銑鉄163万トン、鋼塊241万トン、鞍山製鉄所（昭和製鋼所）銑鉄95万トン、鋼塊54万トンであるから、この華北の増産計画は、1940年時点の鞍山製鉄所をしのぎ、銑鉄については八幡に匹敵する銑鋼一貫の大製鉄所建設計画となっていた。

この北支那開発の15箇年計画に関連して、第1期計画として興亜院華北連絡部、興亜院蒙疆連絡部「北支那(蒙疆ヲ含む)製鉄五箇年計画」(1941年10月)、興亜院華北連絡部「北支製鉄業五箇年計画」(1941年10月末)<sup>91</sup>など一連の計画を策定している。両計画に特徴的なことは、華北において、華北の粘結炭と鉄鉱資源を利用して、新規に大規模な鉄鋼一貫製鉄所の設立により現地の鉄鋼自給を図るとともに、日本および日本の支配圏に鉄鋼(銑鉄および鋼材)を供給するというものであった。こうして華北は単に対日資源供給地という位置づけから「日滿支製鉄業ノ拡充ヲ計画スルニ当リ各般ノ産業立地条件ヲ検討スレハ特ニ原料炭及其ノ輸送ノ観点ノミヨリシテモ将来北支那カ東亜製鉄業拡充ノ中心地タルヘキハ必然ノ帰結ナリ」(下線筆者)<sup>92</sup>とその位置づけを転換したのである。アジア・太平洋戦争勃発直前に八幡、満州鞍山に匹敵する現地製鉄所建設計画が始動し始めたのである。

## 結論

華北の鉄鉱資源および粘結炭資源を結びつける製鉄業は、華北の有力実業家政治家が主導して石景山製鉄所を建設する計画として出発し、中華民国政府の管理下での完成を模索したが結果しなかった。中華民国政府は、石景山製鉄所の復興のための様々な主体的活動があったものの、かねてより華北資源に着目し、日本資本主導による開発を目指していた満鉄、興中公司、支那駐屯軍は、日中戦争が勃発すると龍烟鉄山、石景山製鉄所を接収して、対日協力政権を引き入れて、事実上自らが主導して開発することを目指した。実際の経営を担うことが出来る技術、人材をもつ日本製鉄と北支那方面軍とは華北の龍烟鉄鉱及び石景山製鉄所について経済的技術的評価を異にしていた。陸軍中央は、華北開発について対日協力政権に協力を仰ぎ、北支那方面軍の独走を統制するために日本製鉄会長平生鈺三郎を北支那方面軍の経済顧問に引き出した。日本製鉄の主導で石景山製鉄所を復興し、操業を開始したが、設備の不備、老朽化などの理由から操業レベルは低かった。華北の開発構想は、現場の経営にあたっていた日本製鉄の意向を乗り越えて、興亜院の成立とともに肥大化し、アジア・太平洋戦争勃発の直前には天津に新製鉄所を建設する計画を立て、八幡、鞍山にも匹敵する製鉄所建設へと向かってゆくことになったのである。華北分離工作の中で支那駐屯軍の立案した鉄鋼計画は日中戦争が勃発すると陸軍中央の統制をはなれ過大な計画へと現実化し、結果的には陸軍中央もそれを承認していったのである。開発の現場と現地軍部との矛盾、華北と蒙疆の割拠主義をはらみながらも、興亜院の成立を契機に一気に巨大開発構想が表面化した。実際の現場の経営をになう国策会社である日本製鉄は、経済的技術的合理性に当初より懐疑的な意見を持っていたが、巨大構想に組み込まれていった。この構想の延長線上に成立したのが、北支那製鉄株式会社である<sup>93</sup>。



## 注

- 1 中村隆英（1983）『戦時日本の華北経済支配』山川出版社，占領地の鉄鋼業の概要についても186～187頁で触れられている。
- 2 柴田善雅（2008）『中国占領地日系企業の活動』日本経済評論社。
- 3 白木沢旭児（2016）『日中戦争と大陸経済建設』吉川弘文館。
- 4 窪田宏（1982）「山西省における大倉財閥」大倉財閥研究会編『大倉財閥の研究』近藤出版，内田知行（1997）「抗日民族主義時代の企業経営」篠田隆編『発展途上国の経営変容』未来社，同（2005）『黄土の大地1937～1945年—山西省占領地の社会経済史—』創土社，第4章，山西省の製鉄業は資源の賦存条件，日本軍管理工場の独立的な運営など特殊な様相を示している。
- 5 君島和彦（1981）「日本帝国主義による中国鉱業資源の収奪過程」浅田喬二編『日本帝国主義下の中国—中国占領地経済の研究—』楽游書房。
- 6 萩原充（2011）「戦時の大冶鉄鉱と対日供給」富澤芳亜，久保亨，萩原充編著（2011）『近代中国を生きた日系企業』大阪大学出版会，同（2000）『中国の経済建設と日中関係—対日抗戦への序曲1927～1937年—』ミネルヴァ書房，同（2010）「戦後中国の鉄鋼業建設計画に関する一考察—大冶鉄廠の復興計画を中心に—」『社会経済史学』第75巻第5号，同（1994）「南京国民政府の中央鉄鋼廠建設計画をめぐる」北海道大学『経済学研究』第43巻第4号，同（1987）「『華北経済提携』をめぐる日中関係—鉄道と資源開発を中心に—」『社会経済史学』第53巻第4号。
- 7 以下，龍烟鉄鉱に関する事実関係などは，南満州鉄道株式会社調査部（1937）『龍烟鉄鉱調査資料』支那・立案調査書類 第4編第2巻第1号其2，其3，南満州鉄道株式会社調査部（1937）『龍烟鉄鉱開発方策』支那・立案調査書類 第4編第2巻第1号其1，龍烟鉄鉱社友会（1965）『龍烟鉄鉱回想誌』などの資料により叙述する。
- 8 龍烟鉄鉱会社の成立過程は，資料によって記述が微妙に異なり，詳細な設立経緯はよくわかっていない。諸資料を検討し，共通に確認された事項により以下叙述する。
- 9 前掲『龍烟鉄鉱調査資料』支那・立案調査書類 第4編第2巻第1号其2，92頁。
- 10 支那駐屯軍司令部「龍烟鉄鉱開発ニ関スル参考資料」1936年6月，アジア歴史資料センターRef.B09041948000『外国鉱山及鉱業関係雑件』中国の部／直隸省ノ部／龍烟鉄鉱 第2巻，外務省外交史料館，同資料は満鉄調査部甲嘱託班，産業班がまとめたもの。上記資料と注7の掲載資料よりまとめて，龍烟鉄鉱会社の沿革を整理した。
- 11 興中公司「石景山煉鉄廠事業引継書」1938年8月31日，十河信二文書，東京大学社会科学研究所図書室。1928年国民政府農鉱部が龍烟鉄務局を設け，開発を企図したが，経費調達ができず，鉄道部に管理が移管されたという記述もある（前掲『龍烟鉄鉱調査資料』其3，215頁）。
- 12 同上資料によれば，日本製鉄が協力を拒んだので，1937年住友に話を持って行き，住友が引き受けたという記述があるが，技術能力からいっても住友では建設を遂行することは困難であっ

たと推測される。

- 13 奈倉文二(1984)『日本鉄鋼業史の研究』近藤出版, 第1章参照。
- 14 外務省, 日本製鉄会談記録である「龍烟鉄鉍問題ニ関スル件」(1935年3月29日, 会談は28日実施)。アジア歴史資料センター, Ref.B09041947500, 前掲『外国鉍山及鉍業関係雑件』中国ノ部/直隸省ノ部/龍烟鉄鉍第1巻, 甲南学園平生鈺三郎日記編集委員会編『平生鈺三郎日記』第16巻1938年2月5, 17日。以下『平生鈺三郎日記』と略す。萩原(1987)248頁参照。
- 15 萩原充(2000)前掲書43~44頁。同(1987)12頁。
- 16 長島修(2021)「日本鉄鋼業とインド鉄の輸入」『社会システム研究』第43号を参照。
- 17 前掲『龍烟鉄鉍開発方策』支那・立案調査書類 第4編第2巻第1号其1, 62~69頁。
- 18 萩原充(1994)参照。
- 19 昭和製鋼所「北支龍烟鉄鉍公司石景山煉鉄廠調査報告」(1935年10月)前掲『龍烟鉄鉍調査資料』支那・立案調査書類 第4編第2巻第1号其2, 1937年12月94頁。
- 20 製鉄設備は, アメリカ, ペリン・マーシャル社の設計及び計画による建設用使用材料の60%はアメリカン・トレーディングの手を経て購入。両アメリカ人技師によって組立建設した(同上)。
- 21 中華匯業銀行原田梁二郎「龍烟鉄鉍復興説ト当行ノ対同鉄鉍貸付金ノ整理要求ニ関スル件」1936年10月20日, アジア歴史資料センター, Ref. B09041948300, 前掲『外国鉍山及鉍業関係雑件』中国ノ部直隸省ノ部, 龍烟鉄鉍 第2巻。
- 22 「龍烟鉄鉍公司ニ関スル件」外務省便箋, 1935年5月29日, アジア歴史資料センター, Ref. B09041947500, 前掲『外国鉍山及鉍業関係雑件』中国ノ部直隸省ノ部, 龍烟鉄鉍第1巻。
- 23 同上。
- 24 龍烟の国有化について, 北平松室少将より参謀次長宛電報, 1936年10月21日, アジア歴史資料センター, Ref.B09041948300, 前掲『外国鉍山及鉍業関係雑件』中国の部/直隸省ノ部/龍烟鉄鉍 第2巻。
- 25 「経済開発ニ関スル諒解事項」(1936年9月30日), 同上。
- 26 前掲中村隆英, 58頁。1930年代後半から日中戦争が勃発するまでの, 中央政府, 華北現地軍, 満鉄のそれぞれの思惑と関係については, 見取り図が資料を駆使して描き出されている(同42~86頁)。
- 27 原朗(1976)「[満州]における経済統制政策の展開」安藤良雄編『日本経済政策史論』下, 東京大学出版会218~219頁, 同(2013)『満州経済統制研究』東京大学出版会再録。林采成(2016)『華北交通の日中戦争史—中国華北における日本帝国の輸送船とその歴史的意義—』東京大学出版会14~18頁。
- 28 小林英夫(1977)「華北占領政策の展開過程—乙嘱託班の結成と活動を中心に—」『駒澤大学経済学論集』第9巻第3号。
- 29 興中公司の日中戦争前後の計画状況については, 中村隆英前掲書63~65頁に示されている。

- 30 アジア歴史資料センター，Ref.B09041948500，前掲『外国鉱山及鉱業関係雑件』中国ノ部／直隸省ノ部／龍烟鉄鉱 第2巻。
- 31 これに対し1938年2月の日本製鉄調査は1億トン未満としている『平生鈺三郎日記』第16巻，1938年2月5日）。興中公司是6倍以上の過大評価になっている。運搬の便，品質なども全く考慮しない過大な計画を吹聴していたことになる。
- 32 満鉄経済調査会の活動が，どの程度の正確性，客観性をもっていたのか，平山勉は内在的な検討を行っている（平山勉（2019）『満鉄経営史—株式会社としての覚醒—』名古屋大学出版会，第3章参照）。
- 33 龍烟の鉱量800万トン（誤記と推測されるが），貧鉱であり「搬出ノ見込立タザレバ今日問題トスルヲ得ズ」（『平生鈺三郎日記』第16巻1938年2月17日）と日鉄社内では見ていた。
- 34 「龍烟鉄鉱問題ニ関スル件」（1935年3月29日，会談は28日実施）アジア歴史資料センター，Ref.B09041947500，前掲『外国鉱山及鉱業関係雑件』中国ノ部／直隸省ノ部／龍烟鉄鉱第1巻。
- 35 『平生鈺三郎日記』第16巻1938年2月5日，2月17日なども参照。
- 36 南満州鉄道株式会社産業部（1937）『北支製鉄事業計画ニ関スル打合会議経過報告』38頁。
- 37 同上により打ち合わせの経過と内容を要約する。
- 38 以上の記述は満鉄側の同上資料の説明である。製鉄所計画としては一応日中戦争以前では，37年2月の時点で，支那駐屯軍司令部案は満鉄と協議の結果以上のように固まったとみてよいと思われる。それぞれの案は，前掲『龍烟鉄鉱調査資料』支那・立案調査書類 第4編第2巻第1号其2，1937年12月，前掲『龍烟鉄鉱開発方策』支那・立案調査書類 第4編第2巻第1号其1，1937年12月，にも掲載されている。なお「北支製鉄ニ関スル事業費概要」については，前掲『龍烟鉄鉱調査資料』支那・立案調査書類 第4編第2巻第1号其3，1937年12月に同名の陸軍省案と支那駐屯軍司令部案として掲載されている。陸軍省案は石景山製鉄所の事業費のみ検討している。
- 39 時局委員会は，華北の経済，財政，交通などに関する華北政権に対する諸施策を一元化して審議するために，外務大臣の下に諮問機関として設立された。時局委員会は華北政権に対する日本側の政策について，現地軍の独立的行動に外務省の権限を確保する意味合いももっていた（「時局委員会に関する件」島田俊彦・稲葉正夫編『現代史資料』8，日中戦争1，みすず書房，372～373頁）。
- 40 加藤陽子（2007）「興亜院設置問題の再検討」服部龍二・土田哲夫・後藤春美編『戦間期の東アジア国際政治』中央大学出版部，458～473頁。
- 41 北支那方面軍参謀長の岡部直三郎は，方面軍司令官が占領地の安定的確保のためには，統帥と政務を不可分のものとして，中央からの平生の派遣に対して強く警戒していた（岡部直三郎（1982）『岡部直三郎大将の日記』芙蓉書房，1938年1月24日，2月17日，3月2日）。
- 42 『平生鈺三郎日記』第16巻，1938年1月26日，3月10日，「北支那方面軍司令部顧問ニ関スル件」

- 1938年1月28日, アジア歴史資料センター, Ref.C04120211300, 『支受大日記』其6, 防衛庁防衛研究所.
- 43 「支那事変ニ於ケル政策関係重要決定事項」其1, アジア歴史資料センター, Ref.B02030545200, 『支那事変関係一件』第16巻, 外務省外交史料館.
- 44 『平生鈞三郎日記』第16巻, 1938年3月3日, 13日.
- 45 「経済政治ニ知識モナキ経験モナキ軍人, 殊ニ少壯軍人ヲシテ此等(開発一筆者)ノ問題ニ干渉容嘴セシメ, 軍ノ威力ヲ暴用シテ経済委員会ヲ左右シ, 又ハ操縦スルガ如キ悪習ヲ養成セザルコト」が重要と述べていた(『平生鈞三郎日記』第16巻1938年3月10日, 3月3日をも参照).
- 46 防衛庁防衛研修所戦史室(1968)『北支の治安戦』1, 朝雲新聞社, 49頁.
- 47 龍烟鉄鈹社友会(1965)前掲書15頁, 関参満発第13号「張家口特務機関長松井大佐他ニ与フル訓令」1937年10月4日, 白井勝美・稲葉正夫編『現代史資料』9日中戦争2, みすず書房, 127~128頁.
- 48 察南自治政府は, 1938年1月20日逆産処理法を公布し, 国民党関係の所有する財産及び同党関係者の所有する資産は逆産と指定し没収して, 逆産処理委員会により配分していった(察南政庁資料科(1941)『察南自治政府史』察南政庁, 関智英編『日中戦争期「対日協力政権」』第3巻, ゆまに書房).
- 49 蒙疆新聞社編『蒙疆年鑑』1941年版, 190頁. 龍烟鉄鈹社友会前掲書15~16頁.
- 50 龍烟鉄鈹社友会前掲書18~19頁, 同資料では, 察南自治政府, 同最高顧問, 興中公司の間で協定が結ばれ, 張家口特務機関長が立ち会うという形式をとっていた.
- 51 察南, 晋北, 蒙古聯盟自治政府は, 1937年11月旧政権, 国民党政権に依拠していた私財を没収し, 鈹業権についてはすべて新政府に帰属せしめた(「蒙疆逆産処理進捗」(1938)『外交時報』第85巻第6号, 203頁).
- 52 白井勝美「日中戦争の政治的展開(1937~1941)」日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編(1963)『太平洋戦争への道』第4巻138~145頁.
- 53 興亜院「北支蒙疆鉄鈹業統制開発基本要綱」(1939年6月14日)アジア歴史資料センター, Ref.B02030558500, 『支那事変関係一件』第19巻, 外務省外交史料館.
- 54 龍烟鉄鈹株式会社については柴田善雅(2007)「蒙疆における企業活動」柴田善雅・内田知行編著『日本の蒙疆占領』研文出版, 248~252頁.
- 55 前野前衛門(1939年)『蒙疆主要会社法令及定款集』蒙疆銀行調査課, 龍烟鉄鈹株式会社(1939)『龍烟鉄鈹事業概要』.
- 56 柴田善雅(2008)351~355頁参照.
- 57 龍烟鉄鈹株式会社(1939)『龍烟鉄鈹事業概要』.
- 58 『業務統計月報』第5巻第1号, 1939年11月, 1頁, アジア歴史資料センター, Ref.B090491948600, 前掲『外国鈹山及鈹業関係雑件』中国ノ部/直隸省ノ部/龍烟鉄鈹第2巻

- 59 広瀬鉄治（1940, 1941）「石景山製鉄所概要」（1～3）『製鉄研究』NO.171～173.
- 60 『平生鈺三郎日記』第16巻, 1938年6月8, 25, 29日, 7月2, 18日, 8月3日, 9月16日など参照.
- 61 「北支那製鉄株式会社ニ関スル件」参考, 日付なし, アジア歴史資料センター, Ref. B08061277200, 『本邦会社関係雑件／北支那製鉄株式会社』外務省外交史料館.
- 62 『平生鈺三郎日記』第16巻, 1938年7月7日.
- 63 1938年9月新規製鉄所建設地の調査団と面会した平生は「北支ニ於ケル経済方針ハ北支ヲシテ原料資料の生産地タラシメ, 日本ノ工業品ノ市場タラシムルヲ本義トス, 故ニコノ本義ニ背反セザルヨウ考案セラレタシ」と現地で調査団に対して述べた（『平生鈺三郎日記』第16巻, 1938年9月16日）.
- 64 『平生鈺三郎日記』第16巻, 1939年2月6日, 梅津美治郎よりの来簡により確定.
- 65 興亜院については, 馬場明（1983）『日中関係と外務機構の研究』原書房, 柴田善雅（2002）「中国占領地行政としての興亜院」, 本庄比佐子, 内山雅生, 久保亨編『興亜院と戦時中国調査』岩波書店, 加藤陽子（2014）「日中戦争と興亜院の歴史的位置」久保亨・波多野澄雄・西村茂雄編『戦時期中国の経済発展と社会変容』慶應義塾大学出版会, 414～418頁, 同（2007）「興亜院設置問題の再検討」服部龍二・土田哲夫・後藤春美編『戦間期の東アジア国際政治』中央大学出版部, 参照. 柴田によれば, 興亜院は大蔵省の意向は確保されたが, 軍部の意向が主に反映される構成になっていた.
- 66 『平生鈺三郎日記』第16巻, 1938年11月20日.
- 67 広瀬鉄治前掲論文1～3の記述をもとに, 平生日記などにもとづいて以下, 1938年以降の石景山製鉄所の操業経営実態にせまってみよう. 広瀬は日本製鉄石景山駐在員である.
- 68 広瀬鉄治前掲論文2, 199頁.
- 69 『平生鈺三郎日記』第16巻, 1939年6月15日.
- 70 白木沢前掲書198～200頁.
- 71 窪田宏（1982）「山西省における大倉財閥」大倉財閥研究会編『大倉財閥の研究』近藤出版, 258～262頁.
- 72 南満州鉄道株式会社調査部（1940）『北支那鉄鋼業開発計画』北支那産業開発計画立案調査書類, 第3編, 1～5頁. 以下1938～39年以降の経緯は同資料による.
- 73 東亜研究所（1941）『支那の鉄鉱と製鉄業』（支那事変後の開発状態）資料丙第234号2B 2頁.
- 74 前掲『北支那鉄鋼業開発計画』293～294頁.
- 75 『平生鈺三郎日記』第16巻, 1938年8月17日.
- 76 同上, 1938年9月16日.
- 77 松下長久資料 No.179, 横浜市史資料室所蔵.
- 78 同調査団が参照した満鉄北支事務局調査室「北支製鉄所設立地選定ニ関スル件」（1938年8月,

- 松下資料 No.184) では「大製鉄所ノ新設地ハ天津ヲ以テ最適地」とするとなっていた。経済的観点から天津を最適とする点ではその後の過程でも踏襲されてゆくのである。
- 79 日本製鉄は、第1～5次にわたる設備拡充計画をたて、状況に合わせて逐次修正し、八幡、釜石、輪西、広畑を中心に銑鋼一貫を目指していた。改訂計画(1937年10月)でも1941年完成時の購入屑鉄は185万トン进行想定しており、銑鉄の不足はあきらかであった(長島修(1987)『戦前日本鉄鋼業の構造分析』ミネルヴァ書房、393～405頁)。『日本製鉄株式会社史』238～240頁をも参照。
- 80 民間製鋼一圧延製鉄所企業トップメーカーであった日本鋼管は1936年6月に高炉400トンの火入れを実現し、37年2月には2基目の高炉の火入れを実現し、銑鋼一貫の歩みを進め製鋼能力60万トンの実現を目指したが、社外から購入銑鉄10万トン、屑鉄31万トンの購入をしなければならなかった(長島修(2000)『日本戦時企業論序説—日本鋼管の場合—』日本経済評論社、72～73頁)。
- 81 「北支政務並経済の現況」(1941年1月13日) 臼井勝美・稲葉正夫編『現代史資料』9、みすず書房、「北支那方面軍多田司令官報告」(1941年4月10日) 同上、中村前掲書267-280頁。
- 82 山崎志郎(2011)『戦時経済総動員体制の研究』日本経済評論社、212～217頁。
- 83 「鉄鋼生産力拡充計画」1940年12月企画院調整、アジア歴史資料センター、Ref.B08060370200、『大東亜戦争ノ経済、貿易、産業ニ及ボセル影響関係雑件』(支那事变及第二次欧州戦争ヲ含ム) 第一巻、外務省外交史料館、国民経済研究協会金属工業調査会編(1946)『改訂鉄鋼生産力拡充計画』。
- 84 『公文別録・物資動員計画等関係書類』昭和4年～昭和20年・第5巻・1941年。国立公文書館所蔵
- 85 興亜院華北連絡部長官には北支那方面軍特務部長の喜多誠一就任。
- 86 『平生鈞三郎日記』第16巻、1939年1月14日。
- 87 申合せについては1942年4月9日、12日電報参照。アジア歴史資料センター Ref.B08061277100、前掲『本邦会社関係雑件ノ北支那製鉄株式会社』。
- 88 1942年4月12日電報、同上。
- 89 『北支製鉄五ヶ年計画』国立国会図書館。
- 90 北支那開発株式会社「北支鉄鋼増産計画要綱」1941年10月(前掲『北支製鉄五ヶ年計画』)。この15か年計画は、大東亜建設審議会に平生鈞三郎によって、鉄鋼統制会案として提出された「大東亜経済建設計画鉄鋼部門基準案」と通じるものであるとおもわれる。同案は、15年計画の第2期(1947～51年)には中国における製鋼・圧延設備の建設が企画されている。鉄鋼業の「大東亜共栄圏」構想の中に組み込まれていた(長島修「『大東亜共栄圏』と鉄鋼業」『立命館平和研究』第16号、2015年3月)。
- 91 『北支製鉄五ヶ年計画』は「大東亜共栄圏」の構想が浮上してくる中で、華北における鉄鋼業

の自給体制と華北を「大東亜共栄圏」の一大鉄鋼拠点とする計画を構想していたことを示している。資料の内容からみて、5か年計画は北支那開発の15か年計画の前半の計画であると推測される。

- 92 興亜院華北連絡部，興亜院蒙疆連絡部「北支製鉄業確立ノ必要性」(前掲『北支製鉄五ヶ年計画』)。  
 93 その延長線上には，1942年設立北支那製鉄株式会社があるが，これについては近刊。

### 参考文献表

- 白井勝美（1963）「日中戦争の政治的展開（1937～1941）」日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道』第4巻 朝日新聞社
- 内田知行（1997）「抗日民族主義時代の企業経営」篠田隆編『発展途上国の経営変容』未来社
- 同（2005）『黄土の大地1937～1945年—山西省占領地の社会経済史—』創土社
- 岡部直三郎（1982）『岡部直三郎大将の日記』芙蓉書房
- 加藤陽子（2007）「興亜院設置問題の再検討」服部龍二・土田哲夫・後藤春美編『戦間期の東アジア国際政治』中央大学出版部
- 同（2014）「日中戦争と興亜院の歴史的位罫」久保亨・波多野澄雄・西村茂雄編『戦時期中国の経済発展と社会変容』慶應義塾大学出版会
- 君島和彦（1981）「日本帝国主義による中国鉱業資源の収奪過程」浅田喬二編『日本帝国主義下の中国—中国占領地経済の研究—』楽游書房
- 窪田宏（1982）「山西省における大倉財閥」大倉財閥研究会編『大倉財閥の研究』近藤出版
- 興中公司（1938）「石景山煉鉄廠事業引継書」1938年8月31日，十河信二文書，東京大学社会科学研究所図書室
- 甲南学園平生鈺三郎日記編集委員会編（2017）『平生鈺三郎日記』第16巻
- 国民経済研究協会金属工業調査会編（1946）『改訂鉄鋼生産力拡充計画』
- 小林英夫（1977）「華北占領政策の展開過程—乙嘱託班の結成と活動を中心に—」『駒澤大学経済学論集』第9巻第3号
- 柴田善雅（2008）『中国占領地日系企業の活動』日本経済評論社
- 同（2007）「蒙疆における企業活動」柴田善雅・内田知行編著『日本の蒙疆占領—1937～45—』研文出版
- 同（2002）「中国占領地行政としての興亜院」，本庄比佐子，内山雅生，久保亨編『興亜院と戦時中国調査』岩波書店
- 白木沢旭児（2016）『日中戦争と大陸経済建設』吉川弘文館
- 関智英編（2020）『日中戦争期「対日協力政権」』第3巻，ゆまに書房
- 東亜研究所（1941）『支那の鉄鉱と製鉄業』（支那事変後の開発状態）資料丙第234号 B
- 長島修（1987）『戦前日本鉄鋼業の構造分析』ミネルヴァ書房

- 同（2000）『日本戦時企業論序説—日本鋼管の場合—』日本経済評論社
- 同（2015）「『大東亜共栄圏』と鉄鋼業」『立命館平和研究』第16号
- 同（2021）「日本鉄鋼業とインド鉄の輸入」『社会システム研究』第43号
- 中村隆英（1983）『戦時日本の華北経済支配』山川出版社
- 奈倉文二（1984）『日本鉄鋼業史の研究』近藤出版
- 日本製鉄株式会社史編集委員会編（1959）『日本製鉄株式会社史』
- 萩原充（1987）「『華北経済提携』をめぐる日中関係—鉄道と資源開発を中心に—」『社会経済史学』第53巻第4号
- 同（1994）「南京国民政府の中央鉄鋼廠建設計画をめぐる」北海道大学『経済学研究』第43巻第4号
- 同（2000）『中国の経済建設と日中関係—対日抗戦への序曲1927～1937年—』ミネルヴァ書房
- 同（2010）「戦後中国の鉄鋼業建設計画に関する一考察—大冶鉄廠の復興計画を中心に—」『社会経済史学』第75巻第5号
- 同（2011）「戦時期の大冶鉄廠と対日供給」富澤芳亜，久保亨，萩原充編著『近代中国を生きた日系企業』大阪大学出版会
- 馬場明（1983）『日中関係と外務機構の研究』原書房
- 原朗（1976）「『満州』における経済統制政策の展開—満鉄改組と満業設立をめぐる—」安藤良雄編『日本経済政策史論』下，東京大学出版会，原朗（2013）『満州経済統制研究』東京大学出版会
- 平山勉（2019）『満鉄経営史—株式会社としての覚醒—』名古屋大学出版会
- 広瀬鉄治（1940，1941）「石景山製鉄所概要」（1～3）『製鐵研究』NO.171～173
- 防衛庁防衛研修所戦史室（1968）『北支の治安戦』1，朝雲新聞社
- 前野前衛門（1939）『蒙疆主要会社法令及定款集』蒙疆銀行調査課
- 南満州鉄道株式会社調査部（1937）『龍烟鉄廠調査資料』支那・立案調査書類 第4編第2巻第1号其2，其3，
- 同（1937）『龍烟鉄廠開発方策』支那・立案調査書類 第4編第2巻第1号其1
- 南満州鉄道株式会社産業部（1937）『北支製鉄事業計画ニ関スル打合会議経過報告』
- 南満州鉄道株式会社調査部（1940）『北支那鉄鋼業開発計画』北支那産業開発計画立案調査書類，第3編
- 南満州鉄道株式会社北支事務局調査室（1938）「北支製鉄所設立地選定ニ関スル件」（1938年8月）  
松下長久資料 No.184 横浜市史資料室所蔵
- 蒙疆新聞社編『蒙疆年鑑』1941年版
- 山崎志郎（2011）『戦時経済総動員体制の研究』日本経済評論社
- 龍烟鉄廠社友会（1965）『龍烟鉄廠回想誌』



龍烟鉄鉱株式会社（1939）『龍烟鉄鉱事業概要』

林采成（2016）『華北交通の日中戦争史—中国華北における日本帝国の輸送戦とその歴史的意義—』  
東京大学出版会

## 資料

アジア歴史資料センター『外国鉱山及鉱業関係雑件』（中国の部／直隸省ノ部／龍烟鉄鉱）

外務省外交史料館

同『支那事変関係一件』第16, 19巻, 外務省外交史料館

同『大東亜戦争ノ経済, 貿易, 産業ニ及ボセル影響関係雑件』（支那事変及第二次欧州戦争ヲ含ム）

外務省外交史料館

同『支受大日記』防衛庁防衛研究所

同『本邦会社関係雑件／北支那製鉄株式会社』外務省外交史料館

『公文別録・物資動員計画等関係書類』昭和4年～昭和20年・第5巻 国立公文書館

島田俊彦・稲葉正夫編『現代史資料』8日中戦争1, みすず書房

白井勝美・稲葉正夫編『現代史資料』9日中戦争2, みすず書房

十河信二文書 東京大学社会科学研究所図書室

『北支製鉄五ヶ年計画』国立国会図書館

『北支新製鉄工場敷地視察報告』（1938年10月）松下長久資料 No.179, 横浜市史資料室所蔵

## Plan and Reality of North China Steel Industry during the Sino-Japanese War

NAGASHIMA Osamu\*

### Abstract

Longyan iron ore, which was under the control of the Republic of China, and the Shijingshan iron works, which was planned to use it, had been placed under the control of the Japanese army after the Sino-Japanese War began. The army planned the reconstruction of the Shijingshan iron works and the import of Longyan iron ore to Japan in order to supply iron ore and pig iron to Japan. In 1938, Shijingshan iron works, which remained unfinished and neglected, began operation under the management of the army. Japan Steel Company was entrusted with its management. There was a difference between the company and the army in their evaluations of north Chinese iron resources and Shijingshan iron Works. The army, which was occupying the area, had overestimated the iron resources of north China. However, with the outbreak of World War II and the abandonment of the Japan-U.S. Treaty of Commerce and Navigation, Japan positioned north China as the center of the steel industry in east Asia and planned to build a large-scale steel industry.

### Keywords:

Shijingshan iron works, North China Iron and Steel Company, North China occupation by Japanese army, Japanese iron and steel industry in World War II, Longyan iron ore

---

\* Correspondence to: NAGASHIMA Osamu  
Professor Emeritus, Ritsumeikan University  
2-150 Iwakura, Ibaraki, Osaka 567-8570, Japan  
E-mail: ont01124@ba.ritsumeikai.ac.jp